

平成21年度事業計画

活動の基本方針

昨年、公益法人制度改革がスタートし、当会においてもその対応を迫られているが、公益性はもとより会員企業に対する各種事業提供の充実を第一義に考え、制度改革対応にも取り組んで行く。

また、依然として中小企業を取り巻く環境は厳しく、組織や財政基盤の回復が進まないことから、引き続き事業活動の基盤である組織の活性化と事業の充実に本年度も最重要課題とし取り組み、会運営の再構築を図る。

さらに事業活動においても、公益法人制度改革への対応を意識し、原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、地域社会における社会貢献活動を積極的に展開するとともに、企業の研鑽、納税意識の向上に努める。

本年度重点項目

《組織の活性化》

1、組織基盤強化

依然として会員の退会数が新規入会数を上回っており、それに伴う会費収入と副次的な厚生制度推進費収入も低下していることから、会員企業はもとより未加入企業へも事業活動アピールを積極的に行い、会活動への理解を求めるとともに、ブロック・支部における組織の更なる活性化と基盤強化に努める。

さらに、隣接する仙台北・仙台南の両法人会と、積極的に情報と人の交流を深め、底辺の掘り起こし連繫による組織維持・拡大の効率化も図る。

2、異業種組織の団体として交流機会を多く設ける

異業種交流の最大のメリットは人脈、情報を経由してビジネスチャンスを獲得できることにある。したがって、企業が親密な関係を構築できるさまざまな交流の場を設定して行く。特に組織の基盤である支部を中心に地域に根ざした活動を展開、更にはブロック・支部単位での研修・交流の機会を拡充させ組織強化につなげる。

3、各部会への支援

各部会（経営者懇話会、青年部会、女性部会、経理研究会）は、それぞれが明確な目的をもち研鑽に励んでいる。この結束の強さ実行性の高さは法人会の規範ともいえるもので、まさに当会活力の根源となっており、この点からも十分な支援と協力を行っていく。

《事業の充実》

1、研修事業

税法・税務を中心に、総務・経理・人事・IT関連など低廉で広範な各種セミナー・講座を開設し、企業経営のレベルアップを側面支援するとともに、公益法人制度改革を踏まえ、「公益性」をより一層高めるため、会員企業に加えて一般市民等にも対象を広げた研修・講演会を開催する。

また、経営に関する有効な情報提供で好評の会報発行や研修テキストの頒布なども引続き実施する。

2、会員サービスの満足度向上

研修会無料受講券発行、研修ビデオの無料貸出を継続し、会員の参加性を高める。

また、IT化を促進し税のトピックスをはじめ各種情報をタイムリーに発信するとともに、経営に直結するネット検索サービスなどを提供していく。

さらに、中小企業倒産防止共済法に基づく中小企業倒産防止共済制度である「経営セーフティ共済」の推進を行い、会員企業の取引先倒産への備えをバックアップする。

3、社会貢献活動の充実

青年部会・女性部会・経理研究会それぞれにおいて、社会貢献活動を独自で積極的に展開しているが、更なる「公益性」と地域社会との「共生」を目指し、親会と一体となり小学生を対象とした「租税教室」等の教育支援活動を行っていく。

また、日常ゴミとして捨てられている身近にあるペットボトルのキャップを回収し、再資源化をすることによるCO₂の抑制と、キャップ売却益による世界の子供たちへのポリオワクチン提供を、エコキャップ推進協会と連携して行っていく。

さらに、昨年に引き続き女性部会において、宮城県内及び東北六県内各女性部会連絡協議会と連携し、租税教室と連動した小学校六年生を対象に、税の絵はがきコンクールを実施する。

4、法人会福利厚生制度の推進

法人会の経営者大型総合保障制度、経営保全プラン制度、がん保険制度、医療保険制度、介護保険制度、終身保険制度、家族生活保障保険制度等について一層の普及推進を図る。

5、e-Tax（国税電子申告・納税システム）の推進

国税に関する申告・納税がインターネットによって行える「e-Tax」について、会員企業がスムーズに導入・活用いただけるよう最新の情報を提供するとともに、運用に関する実務型研修会を開催し、会社経営の効率化のために普及・推進を行う。

6、その他の事業

会員企業の福利厚生の充実とサービスの充実を図るため、「PET（ポジトロン断層撮影）検診制度」や「脳健診制度」をはじめ、人間ドック制度、施設並びに移動検診車による健康診断制度を低廉な費用で受診できるよう提供していく。

《税制改革・財政改革への提言活動》

景気の急速な悪化を受け、中小企業を取り巻く環境は厳しくなっており、また深刻な財政事情の下、経済の成長と財政の健全化に向けた歳入・歳出改革が避けられない重要課題となっている。さらに人口減少と超高齢化社会およびグローバル化の進展など、経済社会の構造変化に対応した税制の構築が急務となっており、「今後の望ましい税制のあり方」について、国税・地方税について踏み込んだ検討が必要であり、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努める。また、財政の透明性を求め次代の社会システムを構築するための政治改革を含む更なる国および地方に対する行財政改革の実行を強く求めて行く。

1. 総務に関する事項

- ① 公益法人制度改革への対応
- ② 通常総会・臨時総会の開催
- ③ 正副会長会議、正副会長・委員長等会議、常任理事会、理事会の開催
- ④ 友ぎ団体との協調並びに連絡会議への出席
- ⑤ 表彰・慶弔
- ⑥ 「公益法人会計基準」に沿った財務諸表の作成
- ⑦ 各種規程の見直し
- ⑧ 会費の口座振替制度の推進
- ⑨ 受託団体への運営協力
- ⑩ 業務提携企業との連携、協調
- ⑪ 総務委員会の開催

2. 組織に関する事項

- ① 会員増強運動の推進
- ② 法人会活動の普及
- ③ 東北税理士会との協調
- ④ ブロック組織の強化及び各種事業への支援
- ⑤ 支部役員会議の開催
- ⑥ 支部組織の維持・強化
- ⑦ 支部総会・役員会への支援

- ⑧ 経営者懇話会・青年部会・女性部会・経理研究会への支援
- ⑨ 組織委員会の開催

3. 事業に関する事項

- ① 公益性の高い事業の推進
- ② 税法・経理に関する説明会、研修会の開催
- ③ 経営に関する講演会、講習会の開催
- ④ ホームページ活用の法律相談サービス
- ⑤ 実務型パソコン教室の開講
- ⑥ 新設法人に対する説明会開催
- ⑦ ブロック・支部事業の支援、懇談会等の開催
- ⑧ 会員企業交流会の開催
- ⑨ 「全国中の会」支援
- ⑩ ビデオ無料貸出等研修教材サービス
- ⑪ 経営セーフティー共済の推進
- ⑫ 健康診断制度（施設利用・移動検診車）の推進
- ⑬ 脳健診・PET検診などの普及推進
- ⑭ 事業委員会の開催

4. 福利厚生に関する事項

- ① 法人会経営者大型総合保障制度、経営保全プラン制度の推進
- ② 法人会がん保険制度（フォルテ）、法人会医療保険制度（EVER）、法人会終身保険制度（WAYS）、法人会家族生活保障保険制度（GIFT）等の推進
- ③ 法人会福利厚生制度に関する各種施策の推進
- ④ コンプライアンス（法令遵守）の徹底
- ⑤ 厚生委員会の開催

5. 税制に関する事項

- ① 国税・地方税等の各種税制や税務行政に係る調査研究
- ② 税制についての意見要望
- ③ 行財政改革推進運動の実施
- ④ 税務行政への意見具申と要望
- ⑤ （社）宮城県法人会連合会、（財）全国法人会総連合と呼応しての意見要望活動
- ⑥ 税制委員会の開催

6. 広報に関する事項

- ① リニューアルによる月間「法人NEWSせんだい」の発行と情報誌「ほうじん」の配布
- ② 経営に資する図書等の発行
- ③ 経営・経理・税務に関する資料の配布と図書の斡旋
- ④ 会員章等の配布
- ⑤ 消費税期限内納付推進のための広報
- ⑥ e-Tax普及推進のための広報
- ⑦ 公益法人としての地域社会に対する事業活動の広報
- ⑧ 広報委員会の開催

7. 支部・ブロックに関する事項

- ① 支部ならびにブロック役員会・事業報告会の開催
- ② 経営税務研修会・懇談会等の事業の開催
- ③ 組織の維持・強化と会員増強の推進

8. 社会貢献活動に関する事項

- ① 社会貢献事業の実施（租税教育等）
- ② 青年部会・女性部会・経理研究会との社会貢献活動の連携・協調
- ③ 友ぎ団体との連携と社会貢献に付随する事業の推進
- ④ 社会貢献委員会の開催……《特別委員会》

9. 公益法人制度改革に関する事項

- ① 公益法人制度改革に対応するための調査・検討
- ② 公益法人制度改革に対応するための定款・各種規程の見直し検討
- ③ 公益法人制度改革対応検討委員会の開催……《特別委員会》

10. e-Tax推進に関する事項

- ① e-Taxの普及と推進
- ② 普及・推進に向けた研修会とアンケート等の実施
- ③ 普及・推進に向けた協議と意見・要望の提出
- ④ e-Tax普及推進委員会の開催……《特別委員会》